



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月9日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 テスク
コード番号 4349 URL <http://www.kktisc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅田 源
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 岡本 匡弘
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-651-2131
平成28年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,277	20.1	86	295.5	99	215.7	79	89.0
27年3月期	1,064	△17.2	21	△72.4	31	△62.8	41	△12.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	22.73	—	9.7	7.9	6.8
27年3月期	12.02	—	5.5	2.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,249	829	66.4	238.22
27年3月期	1,244	797	64.1	228.95

(参考) 自己資本 28年3月期 829百万円 27年3月期 797百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	202	△19	△62	195
27年3月期	23	△24	△38	74

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	6.00	6.00	20	49.9	2.7
28年3月期	—	—	—	6.00	6.00	20	26.4	2.6
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		52.2	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500	△18.2	0	—	5	△72.4	2	△80.5	0.57
通期	1,200	△6.1	50	△42.4	60	△39.4	40	△49.5	11.49

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	3,500,000 株	27年3月期	3,500,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	17,858 株	27年3月期	17,858 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	3,482,142 株	27年3月期	3,482,142 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. その他	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に企業業績は好調に推移し、ガソリン価格の値下がりや雇用・所得環境の改善、訪日観光客の消費による下支え等もあり、国内景気は緩やかな回復基調で推移したものの、世界経済の下振れリスクなど依然として不透明な状況が続いております。

当社の主要顧客である流通業界におきましては、個人消費者の節約志向・選別消費の傾向が一層強まり、その対応として店舗・設備投資とともにIT投資意欲に改善傾向が見られるものの、当情報サービス業界におきましては、業界内での競争がより激しくなっております。

このような状況下、当社におきましては、「流通システムプランナーとして経営の合理化・戦略化に資するシステムを提供し、お客様の繁栄に貢献する」を経営理念とし、従業員へのテクニカルスキル及びヒューマンスキルの向上を目的とした社員教育への短期及び中長期的な投資を積極的に行いました。また、既存顧客の満足度向上及び新規顧客の開拓のため、当社オリジナルのパッケージ・ソフトウェアである卸売業者様向けの「GROWBSシリーズ」のリニューアルや小売業者様向けの「CHAINSシリーズ」のパッケージ強化に向けた研究・開発投資を積極的に行いました。そのほか、プロジェクトをより効率的に進めるためのプロジェクトマネジメントの仕組みを抜本的に見直した結果もあられ、各プロジェクトの効率的な運営を行うことができました。

このような結果、当事業年度の売上高は12億77百万円(前年同期比120.1%)となりました。利益面では、プロジェクトマネジメントの改善による各プロジェクトの利益率改善、並びに当事業年度に予定していた当社パッケージソフトウェア製品の開発遅延による当事業年度計上予定の研究開発費が翌期に繰り越されたことにより、営業利益は86百万円(前年同期比395.5%)となりました。経常利益は99百万円(前年同期比315.7%)、当期純利益は79百万円(前年同期比189.0%)となりました。

事業の品目別の業績は、システム開発売上は、売上高10億49百万円(前年同期比129.4%)、売上総利益3億92百万円(前年同期比145.4%)、商品売上は、売上高2億28百万円(前年同期比90.3%)、売上総利益36百万円(前年同期比79.7%)となりました。

(次期見通しについて)

平成29年3月期の見通しにつきましては、企業収益は回復傾向にあるものの、当社の主要顧客である流通業界におきましては、人材不足による人件費高騰や消費税の再増税などにより、個人消費の動向につきましては不透明な状況が想定されます。

当情報サービス業界におきましても、今後の動向には不透明感があり、受注総額の大幅な増加が見込まれる状況にはないものと想定されます。

当社におきましては、このような状況下、当社は以下の課題に取り組み、収益の確保に努めてまいります。

- ① 当社オリジナルのパッケージ・ソフトウェアへの研究開発投資による機能強化と、サービス提供範囲を拡大するとともに新しいサービスを創出してまいります。
- ② 魅力ある製品、サービスを提供するため、社員教育に経営資源を投下しテクニカルスキル及びビジネススキルの向上を図ってまいります。
- ③ 顧客満足度を高めるため、より効率的なプロジェクトマネジメントの仕組みを構築してまいります。

しかしながら、当事業年度におきましては、サーバー等のIT投資を自社導入からクラウド化に移行するお客様の増加による商品売上高の減少、前事業年度計上予定の販売費及び一般管理費である研究開発費の当事業年度への繰越、並びに、当社パッケージソフトウェアの更なる改善に向けた研究開発投資による研究開発費の増加を見込んでおります。

その結果、平成29年3月期の業績につきましては、売上高12億円(前年同期比93.9%)、営業利益50百万円(前年同期比57.6%)、経常利益60百万円(前年同期比60.6%)、当期純利益40百万円(前年同期比50.5%)、1株当たり当期純利益は11円49銭を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産の状況

当事業年度末における流動資産の残高は、売掛金等の減少はあったものの、現金及び預金等の増加により、前事業年度末に比べ41百万円増加し、6億29百万円となりました。

当事業年度末における固定資産の残高は、ソフトウェアの増加はあったものの、投資有価証券等の減少により、前事業年度末に比べ35百万円減少し、6億19百万円となりました。

② 負債の状況

当事業年度末における流動負債の残高は、未払金等の減少はあったものの、買掛金及び未払法人税等の増加により、前事業年度末に比べ10百万円増加し、3億55百万円となりました。

当事業年度末における固定負債の残高は、リース債務及び長期借入金等の減少により、前事業年度末に比べ37百万円減少し、64百万円となりました。

③ 純資産の状況

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ32百万円増加し、8億29百万円となりました。これは利益剰余金の増加等によるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ2.3ポイント増の66.4%、1株当たり純資産額は前事業年度末に比べ9円27銭増の238円22銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億20百万円増の1億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2億2百万円(前年同期は23百万円の獲得)となりました。

これは主に、法人税等の還付額14百万円及び役員退職慰労金の支払額70百万円があったものの、税引前当期純利益1億9百万円、減価償却費45百万円及び売上債権の減少額53百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19百万円(前年同期は24百万円の使用)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出23百万円及び投資有価証券の売却による収入16百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、62百万円(前年同期は38百万円の使用)となりました。

これは、短期借入金の返済による支出10百万円、長期借入金の返済による支出13百万円、配当金の支払額20百万円及びリース債務の返済による支出18百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	60.8	60.5	64.1	66.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.6	56.1	57.4	56.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	102.8	112.4	178.9	36.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	66.8	36.5	40.4	412.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続して実施することを重要な経営目的と位置付け、あわせて、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保などを総合的に勘案して決定しております。

当事業年度の配分につきましては、上記方針に基づき、当期の業績などを勘案し、前期と同額の1株当たり6円とさせていただきます予定であります。

また、次期配分につきましては、通期業績見通し及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株当たり6円を予定しております。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応える新技術への対応並びに製品開発強化に有効投資するとともに、財務体質の強化を図り、安定的な経営基盤の確立に努めてまいり所存であります。

なお、次期以降におきましては、内部留保資金の有効投資、将来への事業展開などを勘案し、業績に応じ配当を決定していきたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当資料作成日現在において当社が判断したものであります。

① 流通業界への特化について

当社は、顧客対象を主に国内の流通業(小売業・卸売業)に絞り込んでおります。

流通業界の販売管理システム開発に注力することにより当社は強みを発揮し、取引の拡大に努力しております。業界を絞り込むことにより競争力を高め、流通業界の販売管理システムにおいては他社製品との差別化されております。また製品開発投資への経営資源の重点投資を行うことができ、機能面での差別化や営業面での競争力強化が図れる一方、流通業界のシステム投資動向によっては影響を受けるということが考えられます。

② IBM製ハードウェア機器について

当社のパッケージ・ソフトウェア製品の一部には、IBM製ハードウェア機器に導入されることを前提に開発されているものがあります。日本アイ・ビー・エム株式会社における製品のマーケティング戦略が大きく変更された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ システム開発に関するリスクについて

・当社は、多様化する顧客のニーズや技術動向に対応して当社オリジナルのパッケージ・ソフトウェアの開発を行っておりますが、開発活動及び製品化したものの、製品の販売が計画通り進まない場合には、当該開発費用を回収することができず、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

・システム開発の受注内容については、商談時に詳細な要件・仕様まで固めることは困難ではありますが、開発工程の各フェーズにおいて、レビューやテスト・検収等を行うなど、お客様との認識を整合させながら開発を進めることにより、開発工数の増加やトラブル・クレームが発生しないよう努めております。しかしながら、当社とお客様との間に微妙な認識のずれが発生することは否定できず、システム納品後等においてトラブル・クレームが発生する場合があります。そうした場合は、お客様とのより緊密な会話を通してトラブル・クレームを回避しつつ、早期に安定稼動するよう対処しております。

・システム開発業務において、見積工数と実績工数との間に差異が生じ、生産ロスが発生する可能性があります。ロス発生を抑えるべく、見積作成段階での精度向上や、プロジェクト管理体制の強化を通じて改善し続けております。

・現時点では係争事件等はありませんが、著作権等の知的財産権に係る係争事件等の発生可能性を完全に否定することは困難であり、またそのような場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

・システム開発業務は、性格上顧客及びコンピュータ機器メーカー等の機密情報にふれることが多いため、機密情報の取扱いには注意をはらっておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④ 人材の確保

今後継続して競争力のある製品及びサービスの提供を推進していくためには、優秀な人材の確保が不可欠となります。採用活動については、当社の持続的な発展に最も関わる活動であると捉え、経営資源を投入しておりますが、当社の求める人材が十分に確保できない場合、または現在在職している人材の多くが流出するような場合には、当社の事業推進に支障が生じる可能性があります。

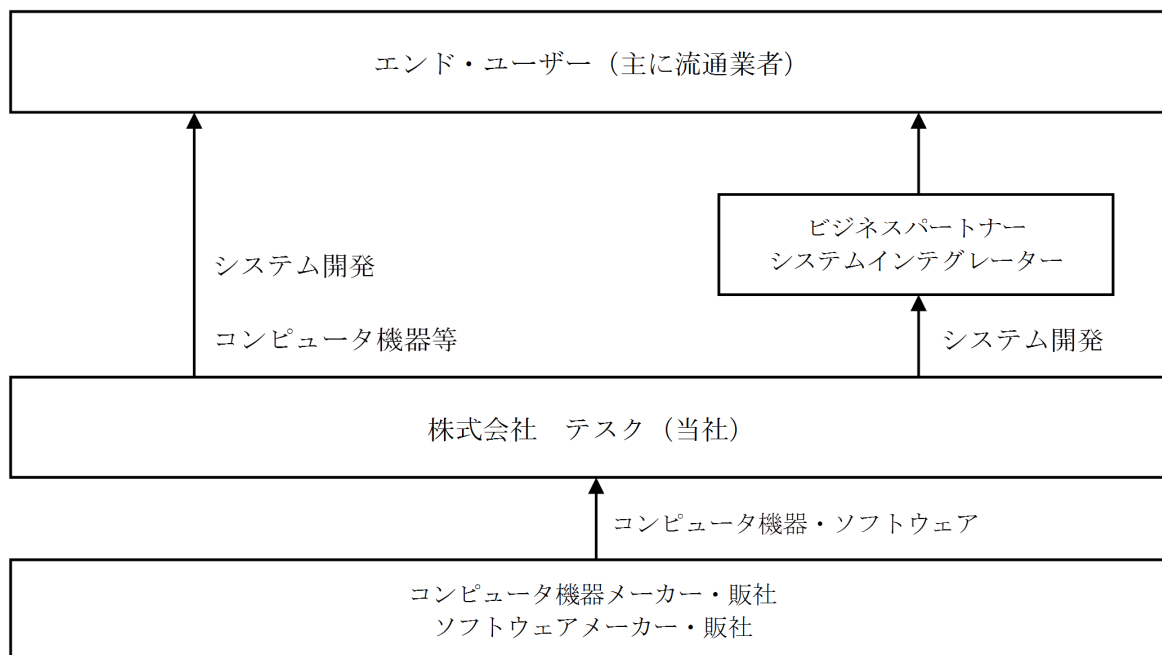
⑤ 自然災害の発生

当社は、国内2拠点(名古屋・東京)において事業を展開しておりますが、地震等による広域での大規模な自然災害の発生により、国内各地にある取引先、当社及び社員等に甚大な被害が発生した場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、主に国内の流通業(小売業・卸売業)を対象として、自社開発のパッケージ・ソフトウェアを中核ソリューションとするソフトウェア開発とコンピュータ機器の販売並びにシステム導入後のソフトウェア保守業務とコンピュータ機器保守業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、流通システム・プランナーとして流通業の繁栄に貢献し、仕事を通して社員の自己実現を図ることを基本理念とし、次の基本方針を掲げその実現に努力しております。

- ① 社会に存在価値のあるソリューション・カンパニーを目指す。
- ② 会社を自己実現と豊かな個人生活の基盤と考え、やりがいのある企業とする。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業基盤の強化・拡大を進め、企業価値を向上させていくことが重要であると認識しており、企業の収益力を表す各利益項目、特に経常利益の増額を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、競争激化の中、企業価値の向上を図るため、主に次の課題に取り組んでおります。

- ① 量販型流通業に特化した総合ITベンダーを目指してまいります。
- ② プロジェクト管理を強化し、品質の向上と原価の低減を図ってまいります。
- ③ お客様の期待に応えられる人材の確保と積極的な学習・教育を継続してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、以下の課題に取り組み、収益の確保に努めてまいります。

- ① 当社製品の機能強化とサービスの提供範囲を拡大してまいります。
- ② 魅力ある製品、サービスを提供するため、社員のスキル向上を図ってまいります。
- ③ プロジェクト管理の強化により、不採算案件の発生防止を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,820	255,592
受取手形	774	—
売掛金	296,986	257,535
リース債権	12,968	5,267
リース投資資産	41,909	36,538
商品及び製品	—	6,517
仕掛品	22,796	13,526
前払費用	27,203	24,889
繰延税金資産	36,460	26,411
未収還付法人税等	14,877	—
その他	13	3,698
流動資産合計	588,811	629,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	228,908	230,836
減価償却累計額	△156,202	△157,084
建物(純額)	72,706	73,752
構築物	5,273	5,273
減価償却累計額	△4,783	△4,946
構築物(純額)	490	326
工具、器具及び備品	73,803	77,597
減価償却累計額	△54,718	△57,802
工具、器具及び備品(純額)	19,085	19,794
土地	165,110	165,110
リース資産	56,233	67,255
減価償却累計額	△29,350	△38,484
リース資産(純額)	26,883	28,770
有形固定資産合計	284,275	287,753
無形固定資産		
ソフトウェア	31,218	34,590
その他	324	145
無形固定資産合計	31,542	34,736
投資その他の資産		
投資有価証券	326,721	282,784
破産更生債権等	219	—
長期前払費用	520	1,866
その他	12,637	12,613
貸倒引当金	△219	—
投資その他の資産合計	339,879	297,264
固定資産合計	655,697	619,754
資産合計	1,244,509	1,249,730

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,145	74,000
短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	13,008	13,008
リース債務	17,791	17,854
未払金	90,534	43,289
未払費用	17,190	21,184
未払法人税等	—	23,517
未払消費税等	20,149	23,118
前受金	27,074	30,295
預り金	5,215	4,428
前受収益	44,500	42,192
賞与引当金	34,195	60,263
受注損失引当金	390	2,696
流動負債合計	345,196	355,848
固定負債		
長期借入金	19,472	6,464
リース債務	42,094	35,548
長期未払金	1,050	1,050
長期前受収益	10,161	5,890
繰延税金負債	29,312	15,405
固定負債合計	102,090	64,359
負債合計	447,287	420,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,240	302,000
資本剰余金		
資本準備金	186,906	106,146
資本剰余金合計	186,906	106,146
利益剰余金		
利益準備金	15,729	15,729
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	109,466	167,708
利益剰余金合計	325,195	383,437
自己株式	△3,075	△3,075
株主資本合計	730,266	788,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,954	41,013
評価・換算差額等合計	66,954	41,013
純資産合計	797,221	829,521
負債純資産合計	1,244,509	1,249,730

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
システム開発売上高	811,349	1,049,655
商品売上高	252,731	228,269
売上高合計	1,064,081	1,277,924
売上原価		
システム開発売上原価	541,704	657,506
商品売上原価		
当期商品仕入高	206,517	197,978
合計	206,517	197,978
商品期末たな卸高	—	6,517
商品売上原価	206,517	191,461
売上原価合計	748,221	848,967
売上総利益	315,860	428,957
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50,996	37,552
給料手当及び賞与	86,476	93,733
賞与引当金繰入額	7,632	11,900
法定福利費	18,252	17,162
旅費及び交通費	15,044	13,433
減価償却費	7,965	5,280
賃借料	5,517	3,744
研究開発費	32,311	89,300
その他	69,702	69,988
販売費及び一般管理費合計	293,897	342,095
営業利益	21,962	86,861
営業外収益		
受取利息	17	15
有価証券利息	75	136
受取配当金	5,571	6,972
雑収入	4,338	5,673
営業外収益合計	10,002	12,797
営業外費用		
支払利息	587	489
雑損失	—	117
営業外費用合計	587	607
経常利益	31,376	99,052
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13,780
特別利益合計	—	13,780
特別損失		
固定資産除却損	—	2,765
減損損失	—	179
特別損失合計	—	2,944
税引前当期純利益	31,376	109,888
法人税、住民税及び事業税	809	21,242
法人税等調整額	△11,300	9,511
法人税等合計	△10,491	30,753
当期純利益	41,868	79,134

【売上原価明細書(システム開発売上原価)】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 労務費			415,465	70.3		448,737	64.1
II 経費							
1. 外注加工費		73,023			145,398		
2. 旅費及び交通費		27,591			22,253		
3. 通信費		6,798			6,788		
4. 減価償却費		19,533			18,219		
5. 賃借料		19,304			21,790		
6. リース料		551			418		
7. その他		28,423	175,226	29.7	36,411	251,280	35.9
当期総製造費用			590,691	100.0		700,018	100.0
期首仕掛品たな卸高			14,800			22,796	
合計			605,492			722,814	
期末仕掛品たな卸高			22,796			13,526	
他勘定振替高			53,861			72,598	
ソフトウェア償却費等			10,641			17,034	
パッケージ使用料			2,500			1,475	
受注損失引当金繰入額			△272			2,306	
システム開発売上原価			541,704			657,506	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

※1. 他勘定振替高は、ソフトウェア及び研究開発費(販売費及び一般管理費)への振替であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	221,240	186,906	186,906	15,729	200,000	88,491	304,220	△3,075	709,291
当期変動額									
剰余金の配当						△20,892	△20,892		△20,892
当期純利益						41,868	41,868		41,868
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	20,975	20,975	—	20,975
当期末残高	221,240	186,906	186,906	15,729	200,000	109,466	325,195	△3,075	730,266

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26,611	26,611	735,902
当期変動額			
剰余金の配当			△20,892
当期純利益			41,868
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,343	40,343	40,343
当期変動額合計	40,343	40,343	61,318
当期末残高	66,954	66,954	797,221

(株)テスク(4349)平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	221,240	186,906	186,906	15,729	200,000	109,466	325,195	△3,075	730,266
当期変動額									
剰余金の配当						△20,892	△20,892		△20,892
当期純利益						79,134	79,134		79,134
資本準備金の取崩	80,760	△80,760	△80,760						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	80,760	△80,760	△80,760	—	—	58,241	58,241	—	58,241
当期末残高	302,000	106,146	106,146	15,729	200,000	167,708	383,437	△3,075	788,508

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	66,954	66,954	797,221
当期変動額			
剰余金の配当			△20,892
当期純利益			79,134
資本準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,941	△25,941	△25,941
当期変動額合計	△25,941	△25,941	32,300
当期末残高	41,013	41,013	829,521

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	31,376	109,888
減価償却費	38,302	45,724
貸倒引当金の増減額(△は減少)	219	△219
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,873	26,068
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△272	2,306
受取利息及び受取配当金	△5,663	△7,123
支払利息	587	489
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△13,780
有形固定資産除却損	—	2,765
売上債権の増減額(△は増加)	43,931	53,516
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,996	2,753
前払費用の増減額(△は増加)	61	2,314
その他の流動資産の増減額(△は増加)	499	6
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,338	8,854
前受金の増減額(△は減少)	23,009	3,221
その他の流動負債の増減額(△は減少)	41,997	13,859
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,071	2,968
長期未払金の増減額(△は減少)	△70,900	—
その他	△6,179	△1,167
小計	58,833	252,445
利息及び配当金の受取額	5,663	7,123
利息の支払額	△587	△489
役員退職慰労金の支払額	—	△70,750
法人税等の支払額	△40,164	△1,110
法人税等の還付額	—	14,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,745	202,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,478	△1,515
投資有価証券の売却による収入	—	16,219
有形固定資産の取得による支出	△1,309	△10,467
無形固定資産の取得による支出	△25,189	△23,410
保険積立金の積立による支出	△58	△136
その他	3,671	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,365	△19,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	△10,000
長期借入金の返済による支出	△13,008	△13,008
リース債務の返済による支出	△14,830	△18,386
配当金の支払額	△20,741	△20,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,580	△62,187
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,200	120,772
現金及び現金同等物の期首残高	114,020	74,820
現金及び現金同等物の期末残高	74,820	195,592

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス株式会社	156,955	システム開発事業

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス株式会社	223,816	システム開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	228.95円	1株当たり純資産額	238.22円
1株当たり当期純利益金額	12.02円	1株当たり当期純利益金額	22.73円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	41,868	79,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	41,868	79,134
期中平均株式数(株)	3,482,142	3,482,142

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。